

## 平成28年度事業報告

### I 事業活動

平成28年の日本国内自動車販売は、平成26年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引く中、登録車については、順調に回復してきているものの、軽自動車については、平成27年1月から23ヶ月連続の前年割れが続いた結果、1-12月暦年販売実績は497万台となり、前年比は1.5%の減少となった。自動車産業の一員である私たち陸送事業者の経営環境は、円安などを背景に、連結業績で好転する自動車メーカーとは異なり、非常に厳しい状況が続いている。

当協会としては、会員各社が安全・輸送秩序・品質・納期といった物流会社の基本を再徹底しながら、需要変動や繁閑差の発生に対しても最大限努力する一方、高速道路料金割引額の縮小や社会保険料の段階的な引き上げなどコスト負担の増大、ドライバー不足の深刻化など、業界が抱える課題解決に向け策定した、「短・中期活動計画」に基づき、協会本部と各地方支部並びに会員事業者との連携を強化しながら、次の事業活動を推進した。

#### 1. 「平成28年度 日本陸送協会 短・中期活動計画」に基づく活動推進

##### (1) 「教育・認定制度」の推進

制度開始6年目となる平成28年度は、引き続き国土交通省から後援を受け、業界のすそ野の拡大とレベルアップを目指し、マスタープランを見直した。会員事業所ごとに1名以上のゴールドドライバー/マネージャーの育成に向け、全国各支部でドライバー・管理者教育を実施し、認定者は延べ108名となった。

また、平成28年度よりトレーナーの委嘱制度を実施し、28年度に、積載、自走、運行管理者合わせて111名の委嘱を実施した。

##### 〔平成28年度実績〕

##### ・自走ドライバー教育

##### (東北支部)

① 第1回実施 28年 6月 6日 認定者 2名

##### (関東支部)

① 第1回実施 28年11月18日 認定者12名

(北陸信越支部)

① 第1回実施 28年10月15日 認定者10名

(近畿支部)

① 第1回実施 28年 2月23日 認定者 5名

(近畿・四国支部合同)

① 第2回実施 28年 7月26日 認定者 5名

合計34名

・積載ドライバー教育

(東北支部)

① 第1回実施 28年 7月14日 認定者10名

(関東支部)

① 第1回実施 28年 7月 9日 認定者11名

(中部支部)

① 第1回実施 28年11月19日 認定者11名

(近畿・四国支部合同)

① 第1回実施 28年 7月 3日 認定者 8名

(近畿支部)

② 第2回実施 28年11月20日 認定者 8名

(中国・四国支部合同)

① 第1回実施 28年10月29日 認定者 8名

合計56名

・運行管理者教育

(関東支部)

① 第1回実施 28年10月22日 認定者10名

(中部支部)

① 第1回実施 28年 8月25日 認定者 8名

合計18名

28年度認定者 合計108名

## (2) 陸送事業者の実態把握と関係先への理解活動

### 1) 陸送事業概況調査

陸送業界の経営状況やドライバーの労働条件・労務条件の把握に向け、第3回調査を平成28年9月に実施した。本調査から得られる情報は、業界の実状を訴える有効な内容であり、結果を詳細に取りまとめ、行政並びに自動車関係団体に対し説明活動を実施し、課題解決に向け、理解と協力を求めることとした。

### 2) 積載車路上積み降ろし作業問題の解決

交通安全やコンプライアンスの観点からも多くの課題を抱えていることから、これまで関係先と連携を図り改善活動をしてきた。さらなる改善による路上積み降ろし作業「ゼロ」を目指し、平成28年9月、自動車総連と協力して、新車輸送に係る実態把握を店舗ごとに実施した。その調査結果を基に、ワーキンググループにおいて改善に向けた優先順位を整理し、自動車総連と説明活動を実施し、課題解決に向け理解と協力を求めることとした。

### 3) 自走車に対する高速料金割引適用に向けた取り組み

ETC装置が装着できない自走車においては、高速料金の割引適用が受けられない現状がある。平成26年6月会員事業者に対して実施した高速道路の利用実態調査結果に基づき、平成28年4月に国土交通省道路局長に「回送運行事業者の高速道路利用における割引制度の適用について」の要望書を提出した。

## (3) 支部活動の支援・充実

各支部にて抱える課題等を把握し、協会本部活動計画に反映させるため、正副会長が各支部を訪問し、支部役員との意見交換会を開催し、会員事業者の生の意見を吸い上げた。

## (4) 交通事故抑止、環境保全に関する機器等の導入

運転従事者による突発性運転不能障害による事故が多く発生することを受け、平成28年8月に、運転従事者脳MRI健診支援機構が実施している「脳MRI健診」を実施している医療機関を会員専用ホームページに掲載をした。

また、環境保全については、CO2削減等、地球温暖化対策として、エコドライブ

の徹底、省燃費運転等の推進を行い、さらなるCNG車等の低公害車や低燃費車の推進、普及に努めていくこととした。

#### (5) コンプライアンス体制の確立

公道を職場とする者として、果たすべき社会的責任でもあるコンプライアンスの実現に向け、平成26年12月に作成した「陸送事業者のためのコンプライアンスガイドブック（全編・営業所編）」の活用を徹底した。

## 2. 渉外・広報活動の推進

### (1) 行政機関

- ① 28年度の「高さ指定道路」の追加要望376区間について国土交通省及び警察庁に対し要請を行った。
- ② 地方運輸局への協会活動報告を下記のとおり実施した。

北海道運輸局	平成28年2月（札幌市）	九州運輸局	平成28年2月（福岡市）
四国運輸局	” 3月（高松市）	中部運輸局	” 4月（名古屋市）
関東運輸局	” 5月（横浜市）	中国運輸局	” 6月（広島市）
北陸信越運輸局	” 7月（新潟市）	近畿運輸局	” 7月（大阪市）
東北運輸局	” 10月（仙台市）		

### (2) 自工会

合同研修会を5月に開催し、規制緩和に向けての課題を整理し、解決に向け問題点を共有していくこととした。

### (3) 車体工業会

合同研修会を11月に開催し、「車両運搬車の生産状況及び安全対策等」についての情報交換を行い、問題点を共有していくこととした。

### (4) 自動車総連

産業労使会議を3月に開催し、喫緊の課題についてドライバーの人材確保、路上積み降ろし等の課題解決に向け問題点を共有していくこととした。

(5) 日本自動車会議所

同会議所を通じ、自動車取得税及び自動車重量税等の税制改革について、関係議員、関係省庁に対し要望を行った。

(6) 「陸送協会ニュース」の発行

協会機関紙「陸送協会ニュース」を年6回発行し、協会活動の推進に努めた。

(7) ホームページの開設

日本陸送協会のホームページを平成28年2月に開設した。また、会員専用欄を設けて、会員への情報提供の充実を図った。

### 3. 安全の確立

(1) 平成28年度の優良運転者表彰を下記のとおり実施した。

1)	平成28年2月	北海道支部	7名	札幌市
2)	" 2月	九州支部	12名	福岡市
3)	" 3月	四国支部	5名	綾歌郡宇多津町
4)	" 4月	関東支部	63名	横浜市
5)	" 5月	近畿支部	13名	尼崎市
6)	" 5月	中部支部	33名	名古屋市
7)	" 6月	中国支部	7名	広島市
8)	" 7月	北陸信越支部	4名	新発田市
9)	" 10月	東北支部	7名	盛岡市

合計 151名

(2) 車両物流サービス会社安全推進分科会と共同安全パトロールを11月に愛知県名古屋市において実施し、安全運行の推進を図った。

(3) 春・秋の全国交通安全運動の実施に合わせ、「交通安全強化月間実施要綱」及びポスターの作成を行い、交通安全運動の周知徹底に努めた。

(4) 「不正改造車を排除する運動」の一環として作成したチラシを6月に配布を行い、不正改造車防止の周知徹底に努めた。

(5) 国土交通省で策定された28年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の時期に合わせ、自動車総連と合同で作成した「安全チェックシート」の配布を行い「安全キャンペーン」の推進に努めた。

#### 4. 輸送機器、輸送システムの改良等の推進

(1) フルトレーラ等の輸送機器仕様の標準化、簡素化による原価の低減及び輸送システムの改善等に努めていくこととした。

(2) 会員相互間による共同輸送業務の推進を図っていくこととした。

#### 5. 会員数及び陸送事業の統計

平成28年9月1日現在における会員数、回送運行許可標板組数及び積載車数等の実態調査を実施し、会員数は、724会員（前年比 △4会員）であった。

標板組数は、9,179組（前年比 +277組）、積載車数は、5,561台（前年比 +78台）であった。

## II 組織運営

### 1. 本部総会及び支部総会の実施

(1)	平成28年2月	本部通常総会	東京都
(2)	" 2月	北海道支部総会	札幌市
(3)	" 2月	九州支部総会	福岡市
(4)	" 3月	四国支部総会	綾歌郡宇多津町
(5)	" 4月	関東支部総会	横浜市
(6)	" 5月	近畿支部総会	尼崎市
(7)	" 5月	中部支部総会	名古屋市
(8)	" 6月	中国支部総会	広島市
(9)	" 7月	北陸信越支部総会	新発田市
(10)	" 10月	東北支部総会	盛岡市

### 2. 理事会の実施

(1)	平成28年1月	定例理事会	東京都
(2)	" 2月	臨時理事会	"
(3)	" 3月	臨時理事会	"
(4)	" 7月	定例理事会	"
(5)	" 11月	定例理事会	"

### 3. 正副会長会議及び委員会等の実施

(1)	平成28年1月	正副会長会議・総務部会	東京都
(2)	" 3月	正副会長会議・総務部会	"
(3)	" 7月	正副会長会議・総務部会	"
(4)	" 10月	正副会長会議・総務部会	"

## 収 支 計 算 書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(1) 収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		平成28年度予算額	平成28年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
入会金収入	入会金収入	360,000	420,000	60,000
	会費収入			
	普通会員会費	17,472,000	17,824,000	352,000
	特別会員会費	7,440,000	7,440,000	0
	賛助会員会費	480,000	480,000	0
	ナンバー割会費	10,682,400	10,719,700	37,300
	積載車割会費	13,159,200	13,097,200	△62,000
	総会会費収入	900,000	1,160,000	260,000
	臨時費用徴収金	700,000	856,000	156,000
	(会費収入計)	(50,833,600)	(51,576,900)	(743,300)
雑収入	受取利息	3,000	3,760	760
	安全対策費収入	50,000	275,500	225,500
	雑収入	50,000	37,500	△12,500
当期収入合計(A)		51,296,600	52,313,660	1,017,060

(2) 支出の部

勘 定 科 目		平成28年度予算額	平成28年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
事業費	機関紙発行費	1,440,000	1,272,425	△167,575
	組織拡充費	13,010,000	13,386,900	376,900
	安全対策費	1,400,000	1,499,554	99,554
	広告宣伝費	215,000	146,448	△68,552
	役員報酬	5,234,000	5,234,000	0
	給料手当	2,950,000	2,850,000	△100,000
	会議費	220,000	195,825	△24,175
	臨時会議費	900,000	1,239,395	339,395
	印刷費	1,550,000	702,710	△847,290
	資料費	210,000	197,716	△12,284
	調査費	800,000	849,054	49,054
	教育認定費	1,000,000	208,116	△791,884
	ホームページ経費	1,600,000	1,496,098	△103,902
	(小計)	(30,529,000)	(29,278,241)	(△1,250,759)



管 理 費	総会費	2,400,000	2,500,251	100,251
	表彰費	2,022,000	2,074,586	52,586
	役員報酬	1,966,000	1,966,000	0
	給料手当	1,100,000	1,100,000	0
	租税公課	90,000	82,400	△7,600
	通勤交通費	820,000	811,300	△8,700
	旅費交通費	1,800,000	1,689,980	△110,020
	法定福利費	2,000,000	1,990,289	△9,711
	福利厚生費	70,000	89,188	19,188
	通信費	800,000	658,517	△141,483
	リース料	700,000	642,139	△57,861
	事務用品費	350,000	237,084	△112,916
	賃借料	1,750,000	1,895,400	145,400
	水道光熱費	160,000	118,251	△41,749
	手数料	150,000	158,933	8,933
	交際費	200,000	156,200	△43,800
	消耗備品費	200,000	27,000	△173,000
	減価償却費	42,000	41,750	△250
	役員功労金	90,000	100,000	10,000
	雑費	4,532,000	4,193,940	△338,060
退職給付引当金繰入額	0	89	89	
(小 計)	(21,242,000)	(20,533,297)	(△708,703)	
当期支出合計 (B)	51,771,000	49,811,538	△1,959,462	
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	△474,400	2,502,122	2,976,522	
前期繰越収支差額 (D)	11,549,997	11,549,997	0	
次期繰越収支差額 (C) + (D)	11,075,597	14,052,119	2,976,522	

## 貸借対照表

平成28年12月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	23,483,668		
未収会費	944,400		
立替金	3,414		
流動資産合計		24,431,482	
2 固定資産			
基本財産			
基本金			
スーパー定期	5,000,000		
基本財産合計	5,000,000		
その他の固定資産			
什器備品	131,712		
敷金	500,000		
電話加入権	80,300		
その他の固定資産合計	712,012		
固定資産合計		5,712,012	
資産合計			30,143,494
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	5,702,000		
預り金	682,271		
預り保証金	2,100,000		
仮受金	0		
流動負債合計		8,484,271	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,026,058		
固定負債合計		1,026,058	
負債合計			9,510,329
III 正味財産の部			
正味財産			20,633,165
(うち基本金)			(5,000,000)
(うち当期正味財産増減)			(2,502,122)
負債及び正味財産合計			30,143,494

# 正味財産増減計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位: 円)

科 目	金 額	
増加の部		
資産増加額		
当期収支差額	2,502,122	
当期正味財産増減額		2,502,122
前期繰越正味財産額		18,131,043
期末正味財産合計額		20,633,165

上記のとおり相違ないことを認めます。

平成29年2月16日

一般社団法人 日本陸送協会

会 長 永 井 高 志



監 事 藤 原 利 雄

印

監 事 細 谷 貞 治

